

## 平成19年度行政改革実施項目の実施状況

重点取組事項	実施計画項目数 期間：18～20年度 (3年間で取り組むもの)	19年度の実施状況			19年度終了時 の総項目数
		19年度の計画 (継続・順次実施を含む)	追加	19年度に取り組んだもの	
1 市民の目線からの市民サービスの提供	23	10	2	12	25
2 市役所全体の意識改革の推進	9	5	1	6	10
3 民間力の活用の推進	11	5		5	11
4 効率的な行財政運営の推進	32	17	3	20	35
5 市民とのパートナーシップによる公共活動の推進	9	8	1	9	10
6 地域社会の一員としての社会貢献活動の推進	12	10		10	12
合 計	96	55	7	62	103

# 平成19年度行政改革実施項目の実施状況

## 1 市民の目線からの市民サービスの提供

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
1 - 1	市民部	窓口サービスの見直し検討会における検討及び見直し	18年度に設置した窓口サービス見直し検討会でサービス向上策について引き続き検討を行うとともに、検討会内に設置した事務精通した職員で構成するワーキンググループにおいて、具体的な事項について検討や調査(19.11～12先進4都市調査実施)などを行った。	フロアマネージャーの配置(19.4月)、キッズスペースの設置(19.6月)、市民サービス満足度調査(19.5月、11月)に基づく見直しなど、関係課において改善策が講じられ、窓口における市民サービスの向上が図られた。	18年度 +順次
1 - 2	職員課	時差出勤制度の導入	先進地調査や本市の実態把握調査を実施するなど、時差出勤の導入について検討を行った。	人事院勧告など今後の国の対応や他都市の動向等も踏まえながら、検討を進めていく。	19-20 順次
1 - 3	市民相談センター	コールセンターの開設	平成20年1月10日からコールセンターのサービス提供を開始した。	市民からの問い合わせに対してワンストップ化が図られるとともに、情報提供体制が充実するなど、市民サービスの向上が図られた。 実績(平成20年1月～3月) 問い合わせ件数 2,370件 一次対応完了率 89.3%	19年度
1 - 13	学校教育課	学校の余裕教室の活用	19年度の余裕教室の活用状況について実態調査を実施するとともに、余裕教室について、学校教育施設として501室を、社会教育等に53室を活用した。 (全余裕教室数 554室)	児童生徒の学習指導の充実等が図られたほか、地域住民の教育・文化活動に役立てられるなど、市民サービスが向上した。	18-20 順次
1 - 14	学校教育課 保健体育課	学校の長期休業中の施設活用	学校の長期休業中に、希望する児童生徒に対し、補充的な学習教室や水泳教室を実施した。	児童生徒の学習指導の充実を図るとともに、教職員と児童生徒とのふれあいを深めることができた。 ・学習教室等 52校(延べ参加者数 19,578人) ・水泳教室 77校(延べ参加者数 56,869人)	18-20 順次
1 - 15	生涯学習課 青少年課	公の施設の利用条件の緩和	勤労青少年ホームや青年会館、勤労女性センター、女性会館の利用資格や利用条件等について緩和を図ったほか、施設の名称変更を行った。 ・勤労婦人センター⇒勤労女性センター(19.4) ・婦人会館⇒女性会館に名称変更(19.4)	市民サービスが向上するとともに、施設を有効活用した。 ・利用状況 女性センター 青少年ホーム 17年度 45,409人 17年度 48,304人 18年度 46,735人 18年度 54,455人 19年度 46,914人 19年度 65,051人	18-20 順次

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
1 - 17	交通局 電車事業課	超低床電車(連接車)の導入	連接式超低床電車2両を導入した。(20.3購入)	高齢者等の利用者に対するサービスが向上するとともに、車両のバリアフリー化率が24.1%(54両中13両)になった。 (目標値24%以上)	18-19 継続
1 - 18	水道局営業課	上下水道料金口座振替者への毎月振替の実施	平成19年4月検針分から、上下水道料金の口座振替について、現行の隔月振替に加えて、希望により毎月振替を実施した。	使用者の負担感の軽減など使用者ニーズへのきめ細かい対応が可能となり市民サービスが向上した。 毎月振替の申込み件数 8,668件(平成19年度末) 口座振替不能率 4.58%(前年度比0.06%減少)	19年度
1 - 22	市民税課 資産税課 納税課 国民健康保険課 水道局 収納課	市税等のコンビニ納付の実施	平成19年4月から軽自動車税について導入するとともに、固定資産税・都市計画税、市県民税(普通徴収)、国民健康保険税、水道料金及び下水道使用料について平成20年度の導入に向けた準備作業を行った。	収納窓口拡大による市民サービスの向上が図られるとともに、納期内納付率の向上が図られた。 ・19年度軽自動車税の納期内納付率 76.17% (対前年度比2.83%増) ・コンビニ納付件数 56,743件	19-20 順次
1 - 23	会計管理室	電子納付システムの導入	金融機関、マルチペイメントネットワーク及び鹿児島市の間で接続試験を実施するなど、電子納付システムの実施に向けた準備作業を行った。	システム導入後は、パソコンや携帯電話、ATMでの納付が可能となり市民サービスが向上するとともに、収納事務の効率化、迅速化を図ることができる。	19-20 順次
1 - 24	都市農業センター	本館施設の一部の一般開放	都市農業センターの農産加工施設等は、これまで農業従事者等を対象として開放していたが、施設の有効活用を図るために、本館施設の農産加工室、調理室、研修室及び研修ホールを有料で一般開放した。	市民サービスの向上及び施設の有効活用が図られたとともに、約50万円(19年度)の歳入を確保した。	19年度
1 - 25	市議会事務局 総務課	本会議傍聴者への議席図の配付等	本会議傍聴者に対して、議場内の議席等の配置図を配付した。また、市議会各会派議員控室入り口に、会派所属議員の氏名を明記したネームプレートを設置した。	傍聴者がより関心を持って本会議を傍聴することができ、議会への関心を高めるとともに、来訪者の訪問先が分かり易くなるなど市民サービスの向上が図られた。	19年度

## 2 市役所全体の意識改革の推進

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
2 - 4	人事課 行政管理課	行政改革に関する意識改革の推進	行政改革に関する職員研修を実施した。 ・19年度実績 新任主査研修(112名受講) 新任係長研修(46名受講) 一般職員第Ⅱ課程研修(80名受講) 一般職員第Ⅰ課程研修(127名受講) 消防局職員教養研修(310名受講)	職員の行政改革に対する意識向上が図られた。	18-20 継続
2 - 5	人事課	民間企業での職員研修	新規採用職員について、民間企業での職員研修を実施した。 ・19年度実績(47名) 山形屋(16名) 平成19年6月5日(火)～6月9日(土) 鹿兒島サンロイヤルホテル(16名) 平成19年6月5日(火)～6月9日(土) 平成19年6月12日(火)～6月16日(土) 介護老人福祉施設 さかもと園(15名) 平成19年6月12日(火)～6月16日(土) 平成19年6月19日(火)～6月23日(土)	民間の経営姿勢、コスト意識、接客マナー等を直接経験することができ、民間の経営感覚、発想、マナー等を身に着けた職員の育成が図られた。	18-20 継続
2 - 6	人事課	窓口サービスセンスアップ研修の充実	接遇の専門講師の意見を参考にしながら、窓口サービスの改善策を検討・実践した。 また、講師による改善状況の確認や問題点などの指摘(研修フォロー)を行い、職場では再度検討・実践を行った。 ・19年度研修対象課 54課93係	接遇や電話対応等の市民サービスが向上したほか、職員の意識改革が図られた。	18-19 継続

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
2 - 7	人事課	職場力育成事業の実施	19年3月に策定した人材育成基本方針に基づき、職場力育成について、研修説明会や人材育成セミナーなどを行い、職員の意識啓発に努めた。	人材育成基本方針の内容の周知や職場で育てることの重要性についての認識を深めることができた。	18年度 +順次
2 - 8	市民相談センター	窓口アンケート調査の実施	市民が常時、申請・届出等で訪れる窓口でアンケート調査を実施した。 ・窓口サービス見直し調査 平成19年6月1日～6月29日 ・市民サービス満足度調査 平成19年5月14日～5月25日 平成19年11月12日～11月22日	アンケートの結果をもとに、フロアマネージャーの拡充、床面での案内表示、接遇の改善等を行い、窓口に対する市民満足度の向上が図られた。 ・回収件数 窓口サービス見直し調査 482件 市民サービス満足度調査 5月実施分:1,838件 11月実施分:993件	19-20 継続
2 - 10 追加	市立病院 総務課	鹿児島市立病院職員 安心安全ハンドブックの配付	安心安全な質の高い医療の提供を目的とした、インフォームドコンセントや医療事故防止等の医療安全管理についてまとめたハンドブックを作成し、全職員に配付した。	安心安全な質の高い医療の提供に向け職員の意識改革が改めて図られた。	19年度

### 3 民間力の活用の推進

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
3 - 1	行政管理課	指定管理者制度の導入推進	3施設について指定管理者制度を導入するとともに、引き続き指定管理者制度の導入について検討を行った。 ※高齢者福祉センター吉野、海づり公園2施設	公の施設について、指定管理者制度の導入の推進が図られた。	18-20 順次
3 - 2	行政管理課	民間活用検討会における検討	鹿児島市行政改革推進委員会の小委員会として民間活用検討会を設置し、民間力の活用にあたっての留意点等について検討を行い、基本的な視点や留意点等について意見をまとめた。	民間活用検討会の意見を踏まえ、民間力の活用による行財政運営を推進していく。	18年度 +順次
3 - 4	子育て支援推進課	保育料収納事務の保育所施設長への委託	保育料の滞納対策として、保育所と委託契約を締結し、保育所施設長による保育料の納入勧奨を行うこととした。 ※19年12月から11の市立保育所で納入勧奨開始 ※20年3月末で12の私立保育所と委託契約	保育所施設長が納入啓発を図ることで、保護者の納入意識の向上が図られる。	19年度
3 - 9	船舶部営業課	桜島港料金徴収所の料金徴収業務の見直し	桜島港料金徴収所における料金徴収業務の昼間業務の一部を委託した。 ※4つあるゲートのうち、第1,2,4番ゲートについて完全に委託した。(第3ゲートのみ直営(6:15~19:00))	職員数の見直しを行った。△9人 (※減員数については「4-1 適正な定員管理の推進」に含む)	18-20 順次
3 - 11	契約課	入札制度の改革	電子調達システムについては、20年度の本稼働を目指し、実証確認試験を行ったほか、建設工事について、総合評価方式による一般競争入札を試行的に導入するとともに、一般競争入札の対象金額の引き下げを行った。	入札の透明性、公平性、競争性の確保が図られた。	19-20 順次

#### 4 効率的な行財政運営の推進

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
4 - 1	行政管理課 交通局 総務課 水道局 経営管理課 市立病院 総務課 船舶部 総務課	適正な定員管理の推進	業務量に応じて職員数の見直しを行った。	業務量に応じた職員定数の適正化が図られた。 定数削減により約4億3,570万円の経費を節減した。  ・19年4月1日実施(10月1日実施分を含む) 5,692人→5,626人(△66人) 市長事務局等 △46人 交通局 △6人 船舶部 △12人 水道局 △4人 市立病院 +2人 (H19.4.1の目標値△50人)	18-20 継続
4 - 2	行政管理課	時代に即応した組織・機構の整備	社会経済情勢を踏まえながら、スクラップアンドビルドを基本とする組織・機構の見直しを行った。 ・19年4月1日実施 設置分 部相当 子育て支援部 課相当 政策企画課、政策推進課、環境協働課 中心市街地活性化推進室 観光企画課、観光振興課 北部保健センター ※19年10月1日設置 係相当 北部清掃工場(施設整備係) 障害者福祉課(自立支援係) 子育て支援推進課(保育施設係) 企業振興課(企業誘致係)  廃止分 課相当 企画調整課、職員研修所、施設整備室、観光課 係相当 男女共同参画推進課(男女共同参画センター)  1部3課3系の増	組織整備により、新たな行政課題への的確な対応、効率的な行財政運営、市民サービスの向上が図られた。	18-20 継続
4 - 3	行政管理課	外郭団体等の見直しの推進	「外郭団体のあり方に関する指針」に基づき、自主的、自立的な経営基盤の確立や組織・職員体制の適正化等について、各団体と協議を行った。	各団体において経費縮減による事業運営の効率化や収益事業の拡充等による経営基盤の強化のほか、業務量の推移を見込んだ組織体制の見直しなどが進められた。	18-20 順次

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
4 - 4	行政管理課	施設の有効性の再点検	施設の活用状況について調査を行うなど、行政評価システムを活用した施設の活用方法について検討を行った。	20年度の実施に向け、施設の有効性の再点検の方法について検討し、効率的、効果的な施設の活用を推進していく。	18-20 順次
4 - 7	職員課 水道局 総務課 市立病院 総務課	特殊勤務手当の見直し	既存の特殊勤務手当の抜本的な見直しを行った。 ・19年4月1日実施 職員課:廃止12手当、見直し18手当 水道局:廃止1手当、見直し4手当 市立病院:廃止3手当、見直し6手当	約1億3,846万円の経費を節減した。	18-20 順次
4 - 9	人事課	職員研修の見直し	(財)鹿児島県市町村振興協会が実施する研修に一部参加することで、受講者枠の増加を図った。 また、職員の適性や職種のニーズに適した科目を自ら選ぶ選択必修科目を初めて導入するとともに、多様な市民ニーズに的確に対応する能力を育成するための専門科目の大幅な増加を図った。 ・研修数 18年度28科目→19年度53科目	専門研修の科目が増加したことで職員の研修受講機会が増え、選択分野が拡大するとともに、鹿児島県及び他市町村と合同で行う研修により広域的な課題や自治体共通の課題について意見交換を行う環境が整備された。	19年度
4 - 12	管財課 住宅課 道路建設課	普通財産(未利用地)の処分	普通財産のうち、未利用地(今後の利用が見込まれない土地)については、入札及び随意契約により売却を行った。 ・売却物件 6物件	約6,678万円(売却金額)の歳入を確保した。	18-20 順次
4 - 13	財政課	事務事業の見直しの推進	19年度予算において、15事業を廃止し、54事業を縮減するなど、事務事業の全般にわたり、これまでの慣例にとらわれることなく、徹底した見直しを行うとともに、限られた財源を有効に活用し、事業の厳しい選択を行った。	事務事業の見直しにより、約3億2,070万円を節減した。	18-20 継続
4 - 14	財政課	健全財政の堅持	経常経費等の更なる削減に努めるとともに、地方債の活用にあたっては、交付税措置のあるものに限定するなど、発行の抑制に努めた。 また、補助金見直し指針に基づき、事業の公益性、行政責任の度合い等を厳しく精査し、廃止、統合等を行った。	19年度予算における経常経費については約3億4,360万円、補助金等については約890万円を節減したほか、地方債については、臨時財政対策債及び減税補てん債を除き、年度末現在高を約41億4,800万円抑制した。 ・18年度決算における経常収支比率87.7% ・18年度決算における起債制限比率9.9% (目標値:経常収支比率80%以下、起債制限比率10%以下)	18-20 継続

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
4 - 15	広報課	「鹿児島市広告掲載等指針」に基づいた印刷物やホームページ等への広告掲載	<p>広告掲載等調整委員会を設置して広告掲載等に向けた体制を整備するとともに、平成19年度広告掲載等計画に基づき広告媒体ごとの募集要領等を作成して広告募集を行うなど、平成18年度に制定した「鹿児島市広告掲載等指針」に基づいた取組を推進した。</p> <p>導入事例: 平川動物公園入園券 グラフ誌「市民フォト鹿児島」 鹿児島市ホームページ、キュートピアネット 市民課窓口封筒</p>	<p>市ホームページ等の広告料収入として約174万円の歳入を確保し、市民課窓口封筒について約25万円の経費を節減した。</p> <p>(※節減は「4-14 健全財政の堅持」に含む)</p>	18年度 +順次
4 - 16	資産税課	固定資産名寄帳及び縦覧帳簿の電子データ化の実施	紙台帳で出力し、保存管理していた固定資産名寄帳及び縦覧帳簿を電子データ化し、端末で検索、閲覧、出力できるようになった。	事務の効率化が図れるとともに市民からの問い合わせに迅速に対応できるようになった。	19年度
4 - 17	納税課	市税収納率の向上対策の実施	市税の徴収に関する各種情報を一元的に管理する滞納整理支援システムを導入した。	<p>19年12月のシステム移動後は、市税の徴収に関する各種情報を一元的に管理し、滞納整理の効率化を図ることができた。</p> <p>・18年度決算における収納率 92.2% (目標値 収納率93%)</p>	18-20 継続
4 - 20	生産流通課	農業畜産関係イベントの見直し	「鹿児島市畜産フェスタ」と「鹿児島市農業まつり」を統合し、「鹿児島市農林水産まつり」として、春と秋の年2回の開催とした。	<p>両イベントの統合により林業、水産業を含めた市内の農林水産物の幅広いPRが行われ、また、イベント等の見直しにより経費の節減も図られた。</p> <p>・約109万円の経費を節減した。 (※節減は「4-14 健全財政の堅持」に含む)</p>	19年度
4 - 22	消防局 予防課	一般住宅査察台帳の電子化	一般住宅の建物構造や住宅用火災警報器の設置状況等の査察結果をデータベース化した。	<p>住宅用火災警報器の設置状況や災害時要援護者等の実態を的確に把握でき、住宅の防火安全に係る適切な指導の実施など、効果的な住宅防火対策の推進が図られた。</p> <p>・電子データ化された世帯数 17万世帯 目標の65%(目標値 260,960世帯) ※19年度末</p>	18-20 継続
4 - 25	市立病院 総務課	公用車の運用の見直し	公用車1台を廃車した。	約12万円の経費を節減した。	18-20 順次

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
4 - 30	船舶部船舶運 航課	船舶安全管理システムの導入	船舶安全管理システム(任意ISMコード)の導入に必要とされる規程の作成を行うなど、20年度のシステム導入の準備作業を完了した。	システム導入の準備作業完了に伴い、乗組員の安全意識や能力の向上等を推進する体制ができた。 また、任意ISMコード取得後は、ドック入りして行う検査の間隔延長等により、検査費用等の節減が可能となる。	19年度
4 - 32	教育委員会総 務課	学校用務嘱託員の配置	学校環境整備のため、小中高等学校に配置している正規職員(学校主事)について、一部嘱託化を行った。	職員数の見直しを行った。△5人 (※減員数については「4-1 適正な定員管理の推進」に含む)	19年度
4 - 33 追加	広報課 市議会事務局 政務調査課	「市民のひろば」と「市議会だより」の同時配布	「市民のひろば」と「市議会だより」の配布業務委託契約を一本化し、「議会だより」の発行月(年4回)は同時配布を行った。	約1,018万円の経費を節減した。	19年度
4 - 34 追加	職員課	外国旅行の支度料の廃止	外国旅行に必要な国内旅行とは異なる携行品等の費用として支給する、外国旅行の支度料を廃止した。	約260万円の経費を節減した。	19年度
4 - 35 追加	管財課	普通財産(未利用地)の短期貸付	普通財産のうち、現在、未利用地になっている公有財産の有効活用及び自主財源の確保を図るため、普通財産(未利用地)の短期貸付を行った。 ※脇田処理場跡地	約421万円の歳入を確保した。(平成19年11月1日から平成20年3月31日までの貸付料)	19年度

## 5 市民とのパートナーシップによる公共活動の推進

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の実施年度
5 - 1	政策企画課	市民意識調査の実施	<p>これまでの本市の取組みに対する満足度を把握するとともに、総合的、長期的な視点から今後のまちづくりの方向性を把握するため、本市の取組みに対する満足度や重要度、また今後実施することが望ましいと考えられる取組みなどについてアンケート調査を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者：20歳以上の鹿児島市民5,000人</li> <li>・有効回答数：2,032人(回収率40.6%)</li> </ul>	<p>本調査の実施により、これまでの本市の取組みに対する市民の満足度や、総合的、長期的な視点でのまちづくりに対する市民ニーズを把握することができた。調査結果については、予算編成の際に活用したところであり、さらに今後も引き続き、重点的に取り組むべき施策などの検討に活かしていく。</p>	19年度
5 - 2	行政管理課	第三者機関による行政評価の実施	<p>外部の委員で構成する鹿児島市行政評価市民委員会を開催し、行政評価を行った。</p>	<p>行政評価の客観性、透明性が向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・19年度 外部評価対象事業 38事業</li> <li>評価結果：現状のまま継続 14事業</li> <li>事業手段の見直し 18事業</li> <li>縮小 4事業</li> <li>休止 1事業</li> <li>廃止 1事業</li> <li>(見直しの割合63.2%)</li> </ul>	18-20 継続
5 - 3	市民参画推進課	NPO等との協働推進事業の実施	<p>NPO等の活動に対し、経費の一部を助成する「市民とつくる協働のまち事業」を実施した。</p>	<p>公共的サービスを提供するNPO等の市民活動を促進するとともに、市民と行政との協働によるまちづくりを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・19年度実績</li> <li>補助額 約637万円</li> <li>選考団体数 13団体13事業</li> </ul>	18-20 順次
5 - 4	市民参画推進課	NPO等市民活動の促進	<p>市民活動団体とのより効果的な協働関係を構築し、市民と行政との協働によるまちづくりをさらに推進するため、市民活動を円滑に進めていくためのノウハウを習得する講座を実施したほか、組織運営や事業計画作りの方法などNPO等のマネジメントを習得する講座を実施した。</p>	<p>市民活動を円滑に進めていくためのノウハウの習得が図られ、市民活動を担う人材が育成されたとともに、市民活動団体の活動促進の基盤となる環境づくりが図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動基礎講座参加者数 23人</li> <li>・NPOマネジメント講座 66人</li> </ul>	18-20 継続
5 - 5	市民参画推進課	NPO等市民活動団体と庁内関係課との連携強化策	<p>市民協働推進連絡会を開催し、NPO等市民活動団体の組織、活動内容、将来計画等について関係課に情報を提供するとともに、本市の協働の推進について検討した。</p>	<p>庁内において市民活動に関する情報を集約し、共有化を進めるなど、市民活動に対する職員の理解と意識の向上が図られた。</p>	18-20 継続

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
5 - 6	魚類市場 平川動物公園 食肉衛生検査 所	使用料等の適正化の検討	魚類市場において、新設の低温卸売場に係る使用料の徴収を開始したほか、食肉衛生検査所において、と畜検査手数料の引き上げを行った。 平川動物公園の入園料等について、公園のリニューアルに併せた使用料の改定に向けて検討を行った。	魚類市場における新設の卸売場の使用料徴収により、約321万円を、と畜検査手数料の見直しにより約644万円の歳入を確保した。	18-20 順次
5 - 7	消防局警防課	消防団員、ボランティアによる救急講習の実施	応急手当普及員の資格を有する市民等をボランティア登録することで、これまで救急隊員が実施していた救急講習について、ボランティアの市民が実施できるようになった。	消防団員である救急救命士及び応急手当指導員による講習に加え、ボランティアの市民との協働による講習の実施により、救急講習が市民にとってより身近なものとなり、応急手当の普及啓発が推進され、あわせて救急隊員の労務管理の適正化が図られた。	19年度
5 - 9	水道局水道整備課	「水道事業ガイドライン」の業務指標の導入	日本水道協会の規格である「水道事業ガイドライン」に基づいて業務指標を算定するとともに、算定結果をホームページで公表した。	ガイドラインに示された業務指標を活用することで定量的、客観的な水道事業の分析が可能となるとともに、ホームページ等で公表することで、水道事業の透明性の向上が図られた。	19年度
5 - 10 追加	環境衛生課	まち美化地域指導員の設置	鹿児島市みんなでまちを美しくする条例に基づき、地域で自主的にまちの美化に係る啓発及び指導を行う者を「鹿児島市まち美化地域指導員」として認定し支援した。 19年度末現在 865人	まち美化地域指導員による啓発活動、声かけ指導のほか、サマーナイト大花火大会における啓発作戦への参加等が行われることで、まち美化の推進に資することができた。	19-20 順次

## 6 地域社会の一員としての社会貢献活動の推進

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の実施年度
6 - 1	人事課 水道局総務課 船舶部船舶運航課	インターンシップ(職場体験学習)の受入れの推進	大学、高校及び中学校からのインターンシップ実習生を受け入れた。 ・19年度実績 人事課 26校85人 水道局 3校15人 船舶部 13校81人	インターンシップを受け入れることで、地域社会の一事業所として社会貢献を行うとともに、参加者に市政の周知が図られた。	18-20 継続
6 - 4	環境政策課	「環境配慮率先行動計画」の推進	「環境配慮率先行動計画」に基づき、各職場単位で省資源、省エネルギーなど環境保全に配慮した取組を推進するとともに、環境保全研修会を開催した。	環境保全に対する職員の意識の向上がさらに図られるとともに、市役所の省資源、省エネルギーが図られた。	18-20 継続
6 - 5	環境政策課	地球温暖化対策の推進	18年度に策定した「鹿児島市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、温室効果ガスの排出削減目標を達成するため、広報活動を行うとともに、市民、事業者、市で構成する「かごしま市地球温暖化対策地域協議会」を設置し、具体的な取り組みについて、検討を行い、実行した。 19年度実績 地球温暖化フォーラム マイバッグキャンペーンなど	計画に基づいた、具体的な温暖化防止に向けた取組により、温暖化対策を推進した。	18年度 +順次
6 - 6	環境政策課	市庁舎等周辺のまち美化活動の実施	市庁舎等周辺のボランティア清掃について、公営企業も含め市として統一的なまち美化活動として実施した。 ・19年度実績 本庁周辺は原則毎月第2、4水曜日に実施するなど、各部署等で日時を設定し実施	職員のボランティア活動へのきっかけづくりになるとともに、地域社会の一員としての社会貢献活動を推進した。	18-20 継続
6 - 7	環境政策課	公共工事の環境配慮推進	環境に配慮した公共工事の定着を図るため、工事発注等の際に各課が自ら環境配慮の実施状況を評価する「公共工事における環境配慮指針運用マニュアル」を策定した。	20年度の試行に向け、公平かつ的確な内部評価のできるマニュアルを作成し、あわせて職員の環境配慮に関する意識の向上に資することができた。	19年度 +順次
6 - 8	環境協働課	環境パートナーシップかごしまによる環境に関する取組の推進	「環境パートナーシップかごしま」(通称:エコパかごしま)において、作業部会となるワーキンググループを編成し、各ワーキンググループで目標を立て、中長期での活動計画やエコパかごしま全体で取り組む事業を検討した。 ・個人会員102人 団体会員114団体(19年度実績)	市民、事業者、市で情報や意見の交換を行い、相互のパートナーシップを高めることができた。また、環境保全活動に具体的に取り組むための活動テーマや活動計画を作成することができた。	18年度 +順次

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
6 - 9	環境保全課	低公害車導入の推進	<p>公用車(ごみ収集車を含む。)の買い替えにあたり、より環境への負荷の少ない車両の導入を進めた。</p> <p>・19年度実績            天然ガス自動車 5台            ハイブリッド自動車 7台(うち市営バス5台)            LPガス自動車 4台            低排出ガス車等 30台(うち市営バス2台)</p>	大気汚染防止及び地球温暖化防止に寄与した。	18-20 継続
6 - 10	北部清掃工場 南部清掃工場	施設におけるISO14001の認証取得	<p>新北部清掃工場における環境マネジメントシステム構築に向けて、環境に関わる情報及びデータ収集を行った。また、南部清掃工場において、3年ごとの認証を更新した。</p>	環境マネジメントシステムの構築により、環境への負荷の少ない清掃工場の運転管理が図られる。	19-20 順次
6 - 11	地域福祉課	わがまち市役所ボランティア隊の活動	<p>職員による「わがまち市役所ボランティア隊」を設立し、イベント時の清掃や運営のボランティア活動などに従事した。</p> <p>・会員数 149人</p>	市民の目に見える形で、いろいろなボランティア活動に取り組んだことから、職員と市民とのパートナーシップによる地域福祉を推進する一歩となった。	18-20 順次
6 - 12	交通局 バス事業課	低公害ノンステップバス等の導入	<p>老朽化した車両の更新にあたって、低公害や超低床のバスを導入した。</p> <p>・19年度実績            ハイブリッド大型バス 5台            新長期排出ガス規制適合大型バス 2台</p>	導入により、ノンステップバスの割合は20.7% (203台中42台)となった。 新規導入車両に占める低公害バスの割合は100%となった。	18-20 継続

※所管課は、19年度時点のもの。

※職員定数の削減における職員1人あたりの節減額は、公表されている平成19年度鹿児島市の給与・定員管理等の状況を参考にした。